

クリーンテック戦略月次レター（2022年12月の振り返り）

再生可能原料を基にした バイオ素材の利用拡大に注目

COP15、森林や農水産物の持続可能な利用を促す

グローバル株式市場は、10～11月にかけて大きく上昇した後、12月は市場参加者の関心が2023年に世界経済が景気後退入りする可能性とそれが企業業績に与える影響にシフトしたことから下落に転じました。地域別では、ゼロコロナ政策の緩和に踏み切った中国でセンチメントが改善し上昇した一方、その他の多くの地域は下落となりました。セクター別では公益セクターが相対的に堅調だった一方、多くのセク



「持続可能な食糧供給」関連分野において、再生可能原料を基にした高機能バイオ素材に市場の注目が集まっており、今後も成長が予想されています。報告技術および一般消費財セクターが下落を主導した結果、これらのセクターに多いグロース関連銘柄がバリュー関連銘柄を下回るパフォーマンスとなりました。

当月のクリーンテック戦略は、電気自動車（EV）需要の減速懸念がEVのバリューチェーン全体にのしかかり「低炭素輸送」関連銘柄に影響を与えたため、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）のパフォーマンスを下回りました。「持続可能な食糧供給」と「スマートエネルギー」がやや改善したものの、「廃棄物処理・資源有効利用」もパフォーマンスの足を引っ張りました。

「持続可能な食糧供給」関連分野では、再生可能な原料から製造される高機能バイオ素材メーカーであるコルビオンの株価が上昇しプラス寄与となりました。同社製品は、製パンや肉類の食品保存・天然香料から医薬品・医療機器、包装や自動車向けなどのバイオプラスチック製造まで幅広い分野で用いられています。同社は最近の投資家向け説明会で2025年の成長目標を上方修正し、また医療用バイオポリマーや藻類事業の拡大により収益力強化を図る方針を示しました。

COP15、世界の陸地と海の30%の保護・回復で合意

なお、12月にカナダのモントリオールで開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、2030年までに世界の陸地と海の少なくとも30%の保護と回復に取り込むことで合意しました。また、2030年までのその他の世界目標として、食料廃棄を半減し過剰消費の削減などが盛り込まれました。森林や農水産物といった生物資源を持続可能な形でかつ効率的に利用していくことが世界的に求められます。こういった流れは、長期的には当戦略で注目している「持続可能な食糧供給」や「廃棄物処理・資源有効活用」への追い風になるとみられます。



温暖な欧州の冬の影響で天然ガス貯蔵率は改善していますが、長期的にはエネルギー不足のおそれ残っています。

に加え、予想されたよりも温暖な冬の気候の影響もあって天然ガス貯蔵率は改善し、その結果、過去数ヶ月にわたって天然ガス価格は低下しました。こうした状況にもかかわらず、ウクライナ紛争に解決が見られなければエネルギー不足が長期化するとのおそれは依然として残っています。エネルギー価格高騰に対処すべく、欧州の複数の国において、エネルギー企業などに対する超過利潤税や特別支援策などを通じて消費者を守る措置が講じられました。こうした全般的なマクロ経済に対する懸念はあるものの、エネルギー移行に向けた勢いは各国で継続しており、スマートエネルギー分野の投資が拡大しています。

COP15で注目された生物多様性と森林破壊に関する目標設定は、依然として困難な課題ですが、経済的に適応可能なツールやアプローチが台頭しています。詳しくは当社の分析記事「[COP15：生物多様性と森林破壊に関する目標設定の通説を覆す](#)」をご覧ください。

欧州の温暖な冬にもかかわらず、エネルギー不足の懸念残る

ロシアからの天然ガス供給減が引き続き天然ガス価格に重くのしかかっているものの、液化天然ガスの購入と産業向けの需要低下

ポートフォリオの動向

低炭素輸送関連分野では、電気自動車(EV)メーカー大手のテスラがマイナス寄与となりました。同社はサプライチェーンや物流の混乱に引き続き苦戦しており、最近では景気の悪化に伴うEVの需要減速に対する懸念も加わって株価が低迷しています。しかしながら、同社は他社とは差別化されたビジネスモデル、強力な製品ラインアップ、他社をリードする先端技術などを強みとして将来的に増加するEV需要を取り込む上で優位な立場にあることに変わりありません。その他、EVバリューチェーンの川上に位置するリチウムメーカーのアルベマール、バッテリーリサイクル企業Li-Cycleなどもパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、米環境保護庁が提案した再生可能燃料混合基準量（製油業者に対してバイオ燃料のガソリンやディーゼル燃料への混合を一定量義務付ける基準）が事前に予想されたよりも低かったため、バイオ燃料製造業者のダーリン・イングレディエントの株価が下落しました。同社は食肉加工副産物や使用済み食用油を回収し、持続可能な原料として幅広く再利用しています。また事業拡大中の再生可能ディーゼル燃料部門からの高水準のフリーキャッシュフローは中核事業への更なる投資を可能としています。

スマートエネルギー分野では、風力発電機器メーカーのヴェスタス・ウィンド・システムズが堅調なパフォーマンスを続けました。同業界は過去において弱い価格支配力や経営不振などに悩まされてきましたが、それらの問題から脱却しつつあることが示されました。風力発電の需要が改善している一方、平均販売価格は原材料コストを上回るペースで上昇しており、2023年の見通しが改善しています。

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年9月末時点で約8,170億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年12月末時点で5,630億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年12月末時点で、アクサIMは18カ国23拠点において2,460名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-28761